

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (黒などの取得確認があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			-雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる面で、差別が発生しないよう社長が関与(社員面談等の実施による意見聴取) 【予定】就業規則等の整備					5.1 5.2 5.5						8.5 8.7 8.8								16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			-社長が社員面談等を実施し、職場環境や人間関係等について問題がないかをヒアリングし問題ある場合は速やかに対応している【予定】就業規則等の整備					5.1 5.2 5.5						8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			-月2回、各人の残業時間を社長が把握し、長時間労働を抑制している。36協定・1年間の変形労働時間制の採用												8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			-現在、社員に日本国籍以外の者がいない。 ・外国人労働者の雇用については、差別・人権侵害が発生しないよう社長が積極的に関与				4.4								8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			-社長が「安全・衛生」に関するテーマを取り上げて 活動している。 ・「SAFE」コンソーシアムに参画				3								8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			-職場内の人間関係が円滑になるようにミーティングを実施し、特定の社員に業務が集中しないよう多能工化を推進している				3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			-60歳以降の雇用については本人の希望と健康状態により雇用延長している						5.1 5.5						8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			-商工会・業界団体等による研修受講を奨励している ・業務上必要な資格の取得督促および費用全額負担				4	5.5						8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			-適正な人事評価制度の構築・運営による公正な待遇の実現						5.5						8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			-健康診断の全員受診を実施しており、受検料金は 全額会社が負担している				3								8								
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			-職場及び工事現場におけるゴミの分別基準(資源ゴミ、可燃ゴミ、プラゴミ、金属など)を遵守して、削減活動を実施している																11.6	12.4		14.1	
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			-毎月の電気、燃料等の使用量の把握と削減活動を実施している											7.3							13		
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			【予定】算定ツールなどを利用することにより現状を把握し、削減の計画を策定											7.2 7.3							12.4	13.3	
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			-法令等で規制されている有害化学物質を特定し、使用する場合は量を把握し、削減のための計画を策定				3.9			6.3									11.6	12.4			

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (※などの取得履歴があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																													
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・客先毎の仕様に応じて、弊社内に蓄積したノウハウを提供する仕組みを有している			3.9									12.4																		
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・日々において、取引先からの意見・苦情等を全社で共有し対応している。												9																		
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・環境対応型建設機械を導入し使用している。																														
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・長野県ゼロカーボン戦略に基づき、省エネルギー 活動を実施していく	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													
地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・安曇野市「看板条例」の遵守(会社看板はH=1.35m) 景観に配慮し「建設資材の整頓と車両の倉庫内格納」																														
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域の自治組織の活動(寄付等)に協力している																														
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外販)している	チャレンジ			・営繕工事等で地元業者を活用している																														
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・経営理念をスローガンとして、ロゴマークと一対で使用している。ロゴマークは社員の総意で決定した。																														
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・企業行動規範を制定しており、朝礼等で法令遵守の重要性(交通法規の遵守等)を全社員に向けて発信																														
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・企業行動規範を基に、社長による管理を実施している																														
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・発注者に対しては「工程表・日程表」を事前に提出 資金提供者には、毎月「受注状況」試算表」を提出																														
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・自社の自然災害リスクを把握しており、2024年内に事業継続力強化計画を策定していく																														
	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility・企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・企業行動規範を基に、社長による管理を実施している																														
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・2024年内に事業継続力強化計画を策定していく																														
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・2030年までに後継者対策を実施していく																														

上記以外で設定した取組項目																																				
独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														

【記載留意事項】

- 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」に記載いただければ登録が可能です。(今後、取組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- 【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認定制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA (Responsible Business Alliance) (※2) 行動規範等を参考に、非財務情報 (SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項) について整理し作成
 ○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**赤字**、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
 ○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定